

# 施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕

## 長崎県総合計画における位置付け

		作成年月日	平成30年10月26日	長崎県総合計画記載ページ	21	P
将来像	交流でにぎわう長崎県	施策主管所属	文化観光国際部観光振興課			
基本戦略名	1 交流を生み出し活力を取り込む	課(室)長名	課長 佐古 竜二			
施策名	(1) 2つの世界遺産等を活用した観光地づくりと誘客拡大	施策関係所属(部局名課名)	文化観光国際部世界遺産課 国際観光振興室 物産ブランド推進課、環境部自然環境課			

## 1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>2つの世界遺産の価値を将来にわたって守るとともに各地域の観光資源を活かした魅力的な観光地づくりを推進し、魅力ある観光資源のストーリー性を重視した効果的な情報発信を行うことにより、国内外からの誘客を図るとともに、県内での滞在、周遊を促進します。</p>	<p>【めざす姿】</p> <p>世界遺産登録による経済波及効果が県内に浸透している。</p>
---	---

## 2 施策の進捗状況と評価

施策の進捗状況の評価																						
<input type="checkbox"/> A : 順調 <input checked="" type="checkbox"/> B : やや遅れている <input type="checkbox"/> C : 遅れている																						
<p>&lt;&lt;これまでの成果&gt;&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●平成29年度は、前年度に取り下げた推薦書を再提出し、新たな価値の周知及び世界遺産登録に向けた機運醸成のため、総合ポータルサイトの開設やDVD等を作成、出前講座の実施及び海外でのブース出展など、各種イベント等でパンフレットや啓発グッズを作成・配布した。</li> <li>●平成30年6月末から7月初めにかけてバーレーンで開催された世界遺産委員会において、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産への登録が決定した。</li> <li>●観光消費の拡大に向けた取組については、①平成27年度から県内2つの宿泊施設に4名のコンシェルジュ候補生を配置し、各種研修等による長崎ならではのホテルコンシェルジュの育成を通して「長崎コンシェルジュ」認定制度を構築し、その認定基準を確立した。その制度及び基準による認定試験を実施し、4名を「長崎コンシェルジュ」として認定した。②平成28年からDMO化に向けた機運醸成のセミナー等を実施し、「候補法人」登録に取り組む団体に支援した結果、平成29年度には2団体が「日本版DMO」に、1団体が「候補法人」に登録されるなど、県内のDMO組織化が推進された。③観光ビッグデータを活用した観光客動向の推計・分析システムを開発し、長崎県官民協働クラウドでの公表（一般公開）の目途がついた。</li> <li>●県内事業者の新商品開発の促進等を目的に、毎年開催している「特産品新作展」において、平成27年度から世界遺産特別賞を設けている。また、受賞商品については、メディアを活用したPRや都市圏及び県内の百貨店等の物産展で販売を実施するなど、世界遺産にかかるお土産の新商品開発の促進を図ったことにより、新たな商品数は目標値に比べ420%となった。</li> <li>●外国人観光客の受入体制の整備については、平成27年度から平成29年度にかけて、県の補助制度により、民間事業者や交通事業者等が行なう案内板等の多言語化やWi-Fiの整備などに対する支援を行なったほか、平成30年度から多言語コールセンターの運用を開始し、言語の壁のないストレスフリーな旅行環境の提供を図っている。</li> <li>●国内外クルーズ客船の誘致や、客船の大型化に対応するための受入体制の充実に取り組んだ結果、平成29年は県全体で、365回のクルーズ客船が入港があった。</li> <li>●上海線、ソウル線ともに、インバウンド対策については、現地旅行社に対する旅行商品の販売促進助成を行ったほか、ソウル線については、テレビショッピング広告助成、バスラッピングや地下鉄広告の実施を行い、路線の知名度向上対策を行った。またアウトバンド対策については、JATA（日本旅行業協会）加盟の旅行社と連携し、共同商品の販売等を行った。</li> <li>●東京においてジオパークを有する道府県連合によるジオパークフェアを行い、ジオパークの知名度向上を図った。また、エージェントによるモニターツアーやインバウンド対策のための留学生を対象にしたモニターツアー等を行い、ジオツアーの内容強化につなげた。</li> </ul> <p>&lt;&lt;進捗状況に課題がみられる分野&gt;&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ここ数年の観光客及び観光消費額は増加しているが、ここ数年の好況により他業種に求職者が流れ、宿泊業の求人に対する充足が低くなっており、人手不足が顕著である。観光業界の雇用状況への効果の波及はまだ十分ではない。</li> <li>●長崎空港の平成30年度の運用時間延長に向け、国内・海外航空会社の誘致、貨物関係者との協議を実施し、長崎空港24時間化推進委員会において検討を行ったが、実現には至っていない。</li> <li>●平成29年度にユネスコ世界ジオパーク再認定審査を受けた際の指摘事項である、ジオガイドの育成等に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>	<p style="text-align: center;">観光客延べ数</p> <table border="1"> <caption>観光客延べ数 (万人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26 (基準年)</td> <td>-</td> <td>3,265</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>3,457</td> <td>3,238</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>3,546</td> <td>3,357</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3,686</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>3,775</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>3,863</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標値	実績値	H26 (基準年)	-	3,265	H28	3,457	3,238	H29	3,546	3,357	H30	3,686	-	H31	3,775	-	H32	3,863	-
年度	目標値	実績値																				
H26 (基準年)	-	3,265																				
H28	3,457	3,238																				
H29	3,546	3,357																				
H30	3,686	-																				
H31	3,775	-																				
H32	3,863	-																				

### 3 施策の成果指標の進捗状況

指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
観光客延べ数	目標値①		3,457万人	3,546万人	3,686万人	3,775万人	3,863万人	3,863万人 (H32年)	平成29年の観光客数は、クルーズ客を含む日帰り客が増加し、過去最高を更新した。平成28年4月の熊本地震の影響から回復傾向となつてはいるが、宿泊客は震災前の平成27年の水準まで戻っておらず、目標を達成できなかった。今後は、世界遺産登録が決まった「潜伏キリシタン関連遺産」などの話題性を活かした情報発信による認知度向上を図りながら、国内外からの観光客をさらに呼び込むとともに、昨年からはじめた国境離島新法の交付金を活用したしまの滞在型観光の促進にも引き続き力を注いでいく。
	実績値②	3,265万人 (H26年)	3,238万人	3,357万人				進捗状況	
	②/①		93%	94%				やや遅れ	

指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
観光消費額(総額)	目標値①		3,805億円	3,975億円	4,213億円	4,393億円	4,577億円	4,577億円 (H32年)	平成29年の観光消費額の総額は過去最高を記録したものの、宿泊客の観光消費額は伸び悩みが見受けられる。これまで、富裕層に向けた高単価・高品質のサービスの提供や特別感のある観光コンテンツの開発など観光消費を高める仕掛けづくりに取り組んできたが、今後は宿泊施設等の収益向上対策にも取り組んでいく。
	実績値②	3,451億円 (H26年)	3,689億円	3,932億円				進捗状況	
	②/①		96%	98%				やや遅れ	

### 4 新たな課題や社会情勢の変化等

- 世界遺産の受入体制は、これまでも官民一体となって取り組んできており、一定の整備は進んでいると考えているが、世界遺産としての価値を伝えるガイドについては、今後の来訪者の増加や集落の過疎化、高齢化により不足することが懸念される。
- 昨今はSNSによる情報発信が拡大しているなど、観光客の情報入手方法が多様化しているが、本県観光の情報発信の対応についてはまだ十分ではない。
- 「特産品新作展」世界遺産特別賞受賞商品について、メディアを活用したPRや都市圏及び県内の百貨店等での物産展での販売を実施しているが、世界遺産関連商品の販売拡大に向けさらなる取組が必要である。
- 平成29年に国境離島新法が施行され、離島における滞在型観光促進の取組が加速しているが、地元の観光協会などが主体となった観光地の魅力づくりや受け皿づくりが遅れている。
- 「2020オリパラ」に向けた国の積極的なインバウンド施策などにより当初の予想を超えた外国人観光客が日本を訪れているが、本県への取込の余地がまだあり、外国人観光客の受入体制の整備を強化する必要がある。また、国内外からの富裕層の確保による観光消費単価の増額を図っていく必要がある。
- 国立公園における訪日外国人利用者数を倍増することを目指し、平成28年度から国が取り組んでいる国立公園満喫プロジェクトなどにより、国立公園の訪日外国人利用者数が平成27年から大幅な増加が見られる。(平成27年:490万人⇒平成29年:600万人)



### 5 課題を踏まえた今後の対応方針

- これまで長崎巡礼センターを通じて取り組んできた巡礼ガイドの確保・スキルアップ等に加え、集落の過疎化やガイドの高齢化に伴う人材不足の懸念に対応するため、担い手の確保等について関係市町と連携し、生活・信仰と観光の両立に配慮しながら取り組んでいく。
- 戦略的なターゲティングに基づいたピンポイントで訴求力の高い情報発信を行い、その結果を用いて次回の展開へ繋げていくPDCAサイクルによる情報発信を進め、本県の観光資源や魅力を効果的に伝えていく。
- 長崎県特産品新作展において、引き続き2つの世界文化遺産関連商品にかかる特別賞を設けることにより、事業者の商品開発意欲を高めるとともに、引き続き、魅力ある新作展を企画・実施していく。
- 観光地経営の視点に立った観光地域づくりの舵取り役である「日本版DMO(候補法人)」に必要な専門人材を育成する。
- 観光事業者が市町や他産業との連携により新たな価値を生み出し、地域の活力や労働生産性を向上させる取組に対して支援するほか、観光まちづくりの強化や観光人材の確保・育成など、観光産業を取り巻く課題解決にも取り組んでいく。
- 外国人観光客の受入体制の整備については、平成30年度からは、言語の壁のないストレスフリーな旅行環境を提供し、外国人観光客のさらなる増加を図るため、多言語コールセンターによる電話通訳サービスの提供を開始しており、構成資産の所在する県内市町の観光案内所等での利用を促進する。また、国内外からの富裕層の確保のため、「長崎コンシェルジュ」認定制度の普及活用を進め、「長崎コンシェルジュ」の配置拡大を図っていく。
- 本県においても国が進める国立公園満喫プロジェクトの取組を促進し、ジオパークと連携した自然資源の活用の推進を図っていく。

### 6 施策を推進する事業群の状況

事業群①「価値を正確に伝え守る仕組みづくりの推進」	事業群評価調書1-(1)-① 参照
事業群②「価値を活かした本県の新たな魅力づくりと情報発信」	事業群評価調書1-(1)-②⑥ 参照
事業群③「各地域における観光客の受入体制の促進」	事業群評価調書1-(1)-③⑤ 参照
事業群④「インバウンド観光の拡大」	事業群評価調書1-(1)-④ 参照
事業群⑤「観光産業の充実・強化」	事業群評価調書1-(1)-③⑤ 参照
事業群⑥「ジオツーリズム等を通じた世界ジオパーク等の地域資源の活用」	事業群評価調書1-(1)-②⑥ 参照